

商工建設常任委員会資料 (当初)

令和8年3月11日
商工観光労働部

目次

1 予算議案

(ページ番号)

- | | | |
|---------|-----------------------------------|-------------------|
| ○議案第1号 | 令和8年度宮崎県一般会計予算 | 03-18、20-49、54-69 |
| ○議案第9号 | 令和8年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算 | 19 |
| ○議案第10号 | 令和8年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計予算 | 50 |
| ○議案第11号 | 令和8年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算 | 51-53 |

1 予算議案（商工観光労働部：歳出予算総括（一般会計・特別会計））

- 【議案第1号】 令和8年度宮崎県一般会計予算
- 【議案第9号】 令和8年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 【議案第10号】 令和8年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計予算
- 【議案第11号】 令和8年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算

○各課当初予算額一覧

商工観光労働部

令和8年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工観光労働部	47,474,499	1,231,607	38,720,913	7,521,979	48,815,361	-1,340,862	97.3%
一般会計	46,384,549	1,231,607	37,630,963	7,521,979	48,047,480	-1,662,931	96.5%
商工政策課	38,870,483	50,274	36,590,873	2,229,336	40,502,802	-1,632,319	96.0%
企業振興課	1,556,752	158,220	206,554	1,191,978	1,738,323	-181,571	89.6%
雇用労働政策課	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
企業立地課	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
観光推進課	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
スポーツランド推進課	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
国際・経済交流課	1,185,673	97,229	128,741	959,703	902,787	282,886	131.3%
特別会計	1,089,950	0	1,089,950	0	767,881	322,069	141.9%
商工政策課	497,171	0	497,171	0	611,245	-114,074	81.3%
観光推進課	592,779	0	592,779	0	156,636	436,143	378.4%

1 予算議案（令和8年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
（令和8年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
【プログラム1】コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生				
【政策】県民生活・地域経済の早期回復				
【重点項目】貧困や孤立など困難を抱える人への支援	○若年無業者等就職サポート事業	27,649	雇用労働政策課	
	○正規雇用チャレンジ支援事業	13,164	雇用労働政策課	
【重点項目】中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復	◎県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	452,847	商工政策課	令和7年度2月補正
	○物価高対応プレミアム付商品券等発行事業	1,017,700	商工政策課	令和7年度11月補正
	○受注企業の価格転嫁促進事業	5,783	商工政策課	
	○中小企業再生支援強化事業（物価高騰対策）	15,000	商工政策課経営金融支援室	令和7年度2月補正
	○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	376,987	企業振興課	令和7年度2月補正
	○特別高圧電気料金激変緩和事業	139,142	企業振興課	令和7年度2月補正
	◎最低賃金引上げ対応緊急支援事業	2,917,794	雇用労働政策課	令和7年度2月補正
	◎県産品販路開拓特別支援事業	48,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
	◎都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業	24,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
	◎本格焼酎プロモーション特別支援事業	17,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
【政策】魅力あふれる「観光みやざき」の創生				
【重点項目】「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり	○持続可能な観光地域づくり推進事業	29,313	観光推進課	
	○ユニバーサルツーリズム推進事業	10,334	観光推進課	
	○宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	127,834	観光推進課	令和7年度2月補正
	◎国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	52,834	観光推進課	
	◎国スポ・障スポに向けた県境歓迎板改修等事業	8,192	観光推進課	
	○宿泊業人材確保対策事業	6,093	観光推進課	
	◎高付加価値型宿泊施設誘致調査事業	9,988	観光推進課	
	◎宿泊施設立地促進等支援事業	100,000	観光推進課	
	○みやざき観光情報発信強化事業	12,637	観光推進課	
	○押し活で日本のひなたプロモーション事業	37,305	観光推進課	
	◎ナッシーを活かした誘客事業	22,823	観光推進課	
	○「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業	42,812	観光推進課	
	○「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業	17,486	観光推進課	
	◎宮崎県教育旅行誘致促進事業	10,289	観光推進課	
○宮崎の強みを生かした誘客事業	76,000	観光推進課		

1 予算議案（令和8年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
（令和8年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
【重点項目】「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり（続き）	④国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業	6,180	観光推進課	
	④みやざき宿泊旅行需要喚起事業	1,657,468	観光推進課	令和7年度2月補正
	④アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業	10,893	国際・経済交流課	
	④未来をつなぐ！宮崎県人会連携交流・創出事業	13,000	国際・経済交流課	
	④国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業	6,000	国際・経済交流課	
	④国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業	13,765	国際・経済交流課	
	④みやざきの魅力発信拠点（Hinata Base）設置事業	96,271	国際・経済交流課	
【重点項目】外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進	○MICE強化事業	37,062	観光推進課	
	○みやざきインバウンド誘致推進事業	24,652	観光推進課	
	○油津港ファーストポート化事業	9,903	観光推進課	
	○外国人観光客誘致促進事業	162,560	観光推進課	
	④インバウンド消費拡大・FIT誘客強化事業	85,250	観光推進課	
	④インバウンド周遊促進二次交通対策事業	35,600	観光推進課	
	④インバウンド誘客促進・消費拡大事業	167,800	観光推進課	令和7年度2月補正
【重点項目】国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上	④宿泊施設立地促進等支援事業（再掲）	100,000	観光推進課	
	○木崎浜海岸サーフィン環境整備事業	154,708	スポーツランド推進課	
	○プロ野球キャンプ環境充実強化事業	30,400	スポーツランド推進課	
	○スポーツランドみやざきキャンプ受入等推進事業	23,377	スポーツランド推進課	
	④スポーツランドみやざき誘客対策事業	101,650	スポーツランド推進課	令和7年度2月補正
	④大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業	78,000	スポーツランド推進課	
	○スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	11,204	スポーツランド推進課	
	○屋外型トレーニングセンター管理運営事業	54,688	スポーツランド推進課	
	④市町村スポーツ施設等整備強化事業	126,330	スポーツランド推進課	
	○みやざきゴルフツーリズム強化事業	8,483	スポーツランド推進課	
	○スポーツツーリズムインバウンド強化事業	5,060	スポーツランド推進課	
	④地元プロスポーツチーム等応援事業	3,000	スポーツランド推進課	
	○ツール・ド・九州開催事業	164,563	スポーツランド推進課	
	○国際テニス大会誘致事業	5,124	スポーツランド推進課	
④Jリーグ新シーズン移行対策事業	3,500	スポーツランド推進課		

1 予算議案（令和8年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
（令和8年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
【プログラムII】希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり				
【政策】希望ある未来への挑戦				
	○プロフェッショナル人材戦略拠点事業	49,755	商工政策課経営金融支援室	
	○製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590	企業振興課	
	○脱炭素化技術研究開発支援事業	18,006	企業振興課	
【プログラムIII】「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍				
【政策】子どもを生き育てやすい県づくり				
【重点項目】安心して子育てしやすい環境づくり	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業	49,218	雇用労働政策課	
	○働きやすい職場環境づくり拡大事業	3,732	雇用労働政策課	
	○働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	3,519	雇用労働政策課	
【政策】未来を担う子どもたちの育成				
【重点項目】新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進	○少年少女国際交流事業	4,017	国際・経済交流課	
	○協定締結都市等との交流促進事業	4,100	国際・経済交流課	
【重点項目】ふるさと学習やキャリア教育の充実	◎ものづくり・ICT企業人材確保支援事業	11,864	企業振興課	
	◎中・高校生の県内就職促進事業	39,085	雇用労働政策課	
【政策】一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる 共感・共生社会づくり				
【重点項目】女性も輝く地域づくり	○女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業	25,850	商工政策課	
	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	49,218	雇用労働政策課	
【重点項目】高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり	○シルバー人材センター支援事業	8,414	雇用労働政策課	
	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	49,218	雇用労働政策課	
【重点項目】外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進	○外国青年による国際理解・交流促進事業	18,551	国際・経済交流課	
	○多文化共生地域づくり推進事業	32,104	国際・経済交流課	
	○少年少女国際交流事業（再掲）	4,017	国際・経済交流課	
	○協定締結都市等との交流促進事業（再掲）	4,100	国際・経済交流課	
	○外国人材受入環境整備事業	34,366	国際・経済交流課	
	○海外連携パートナーシップ構築事業	8,500	国際・経済交流課	

1 予算議案（令和8年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
（令和8年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
【プログラムⅣ】社会減ゼロへの挑戦				
【政策】若者・女性の県内就業・県内定着の促進				
【重点項目】「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信	○女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（再掲）	25,850	商工政策課	
	◎中・高校生の県内就職促進事業（再掲）	39,085	雇用労働政策課	
	○宮崎で働く魅力発信事業	11,356	雇用労働政策課	
	◎企業魅力発掘学生レポーター事業	9,937	雇用労働政策課	
【重点項目】若者・女性の県内就職の促進	○就職説明会等開催事業	24,419	雇用労働政策課	
	○若者等ふるさと就職応援事業	40,064	雇用労働政策課	
	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	49,218	雇用労働政策課	
	○「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業	8,188	企業立地課	
	○企業立地促進補助金	966,760	企業立地課	
【政策】みやざき回帰・県外からの移住の促進				
【重点項目】移住・U I J ターンの促進	○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	45,455	雇用労働政策課	
	○U I J ターン就職マッチング支援事業	7,888	雇用労働政策課	
	◎県外学生U I J ターン就職サポーター事業	18,047	雇用労働政策課	
	○若者等ふるさと就職応援事業（再掲）	40,064	雇用労働政策課	
	◎ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業	4,718	雇用労働政策課	
【政策】安心して住み続けられる持続可能な地域づくり				
【重点項目】中山間地域の振興	○企業立地促進補助金（再掲）	966,760	企業立地課	
	○フードビジネス支援体制強化事業	62,513	企業振興課	
【重点項目】ゼロカーボン社会づくり	○製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課	
	○脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	18,006	企業振興課	

1 予算議案（令和8年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
（令和8年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
【プログラムⅤ】力強い産業の創出・地域経済の活性化				
【政策】産業を支える多様な人材の確保・育成				
	●みやざき商店街魅力発信人材育成事業	6,048	商工政策課	
	○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）	49,755	商工政策課経営金融支援室	
	◎ものづくり・ICT企業人材確保支援事業（再掲）	11,864	企業振興課	
	○発明くふう人材育成事業	1,668	企業振興課	
	○ものづくり企業生産性向上等支援事業	5,092	企業振興課	
	◎フードビジネス競争力強化事業（人材育成事業）	8,431	企業振興課	
	○半導体関連人材育成・確保事業	8,603	企業振興課先端技術産業推進室	
	○技能検定実技試験受検手数料助成事業	10,956	雇用労働政策課	
	○ものづくり技能振興事業	3,858	雇用労働政策課	
	○未来の技能者育成事業	5,280	雇用労働政策課	
	○みやざきの伝統的工芸品継承事業	781	国際・経済交流課	
【政策】新産業の創出と地域経済の活性化				
【重点項目】新産業の創出と成長産業の育成	○みやざきのオーガニック食品販路拡大事業	10,578	企業振興課	
	○フードビジネス支援体制強化事業（再掲）	62,513	企業振興課	
	○イノベーション共創促進事業	48,084	企業振興課	
	○製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課	
	○脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	18,006	企業振興課	
	◎ひなたスタートアップ支援事業	26,223	企業振興課	
	○外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業	8,500	企業振興課	
	◎フードビジネス競争力強化事業（再掲：人材育成事業を除く）	20,000	企業振興課	
	●みやざきの冷凍調理食品販路拡大事業	18,000	企業振興課	
	○半導体関連産業取引拡大プロジェクト事業	7,834	企業振興課先端技術産業推進室	
	○医療関連機器産業成長促進事業	42,853	企業振興課先端技術産業推進室	
	○みやざきの未来を創る企業立地セミナー事業	3,689	企業立地課	
	◎地域工業団地整備促進事業	8,800	企業立地課	
	◎半導体関連企業誘致強化促進事業	45,723	企業立地課	
	○企業立地促進補助金（再掲）	966,760	企業立地課	

1 予算議案（令和8年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
（令和8年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
【重点項目】世界市場への積極的な展開	㊦海外販路開拓・拡大支援事業	2,149	企業振興課	
	○～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業	32,968	国際・経済交流課	
	○みやざき海外拠点運営強化事業	38,847	国際・経済交流課	
	○MADE IN MIYAZAKI海外マーケット開拓事業	24,000	国際・経済交流課	
	○海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業	14,484	国際・経済交流課	
	㊦世界へ羽ばたけ！県産品海外展開強化事業	31,948	国際・経済交流課	
【重点項目】地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進	㊦県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業（再掲）	452,847	商工政策課	令和7年度2月補正
	○宮崎中小企業大賞事業	670	商工政策課	
	○小規模事業経営支援事業費補助金（事業費）	65,934	商工政策課	
	㊦商工会事務局体制強化事業	29,268	商工政策課	
	㊦商工会組織力強化支援事業	3,000	商工政策課	
	○受注企業の価格転嫁促進事業（再掲）	5,783	商工政策課	
	○女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（再掲）	25,850	商工政策課	
	㊦中小企業金融対策費	36,859,611	商工政策課経営金融支援室	
	㊦事業承継円滑化促進事業	6,950	商工政策課経営金融支援室	
	○みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金	200,591	商工政策課経営金融支援室	
	○みやざき地域経済けん引企業等育成事業	36,553	企業振興課	
	○ものづくり企業生産性向上等支援事業（再掲）	5,092	企業振興課	
	㊦中小受託企業振興事業	17,787	企業振興課	
	㊦輸送用機器関連産業総合支援事業	14,065	企業振興課先端技術産業推進室	
	㊦最低賃金引上げ対応緊急支援事業（再掲）	2,917,794	雇用労働政策課	令和7年度2月補正
	○～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業（再掲）	32,968	国際・経済交流課	
	○県産品消費拡大イベント支援事業	1,800	国際・経済交流課	
	㊦宮崎の魅力を全国へ！県産品発信強化事業	53,840	国際・経済交流課	
	㊦県産品販路開拓特別支援事業（再掲）	48,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
	㊦都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業（再掲）	24,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
㊦本格焼酎プロモーション特別支援事業（再掲）	17,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正	

1 予算議案（商工政策課：歳出予算総括（一般会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工政策課 計	39,367,654	50,274	37,088,044	2,229,336	41,114,047	-1,746,393	95.8%
一般会計	38,870,483	50,274	36,590,873	2,229,336	40,502,802	-1,632,319	96.0%
（款）労働費	28,967	0	0	28,967	31,124	-2,157	93.1%
（項）労政費	28,967	0	0	28,967	31,124	-2,157	93.1%
（目）労政総務費	28,967	0	0	28,967	31,124	-2,157	93.1%
（款）商工費	38,841,516	50,274	36,590,873	2,200,369	40,471,678	-1,630,162	96.0%
（項）商業費	38,760,267	38,099	36,570,459	2,151,709	40,376,558	-1,616,291	96.0%
（目）商業総務費	224,213	0	61,790	162,423	216,637	7,576	103.5%
（目）商業振興費	38,535,332	38,099	36,508,669	1,988,564	40,159,199	-1,623,867	96.0%
（目）物産振興費	722	0	0	722	722	0	100.0%
（項）工鉱業費	81,249	12,175	20,414	48,660	95,120	-13,871	85.4%
（目）工鉱業総務費	44,601	0	6	44,595	58,646	-14,045	76.1%
（目）工鉱業振興費	25,850	12,175	13,675	0	25,850	0	100.0%
（目）計量検定費	10,798	0	6,733	4,065	10,624	174	101.6%

1 予算議案（商工政策課：歳出予算総括（特別会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別会計	497,171	0	497,171	0	611,245	-114,074	81.3%
小規模企業者等設備導入資金特別会計	497,171	0	497,171	0	611,245	-114,074	81.3%
（款）商工費	277,256	0	277,256	0	285,377	-8,121	97.2%
（項）商業費	277,256	0	277,256	0	285,377	-8,121	97.2%
（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	277,256	0	277,256	0	285,377	-8,121	97.2%
（款）公債費	219,915	0	219,915	0	325,868	-105,953	67.5%
（項）公債費	219,915	0	219,915	0	325,868	-105,953	67.5%
（目）元金	219,915	0	219,915	0	325,868	-105,953	67.5%

1 予算議案（商工政策課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
労政総務費	28,967	職員費	27,767	職員の人件費 1 職員費 総務商工センター 3名	27,767
		総務商工センター費	1,200	総務商工センターの運営に要する経費 1 商工労政運営費	1,200
商業総務費	224,213	職員費	214,249	職員の人件費 1 職員費 総職員数 28名 商工政策課 27名 西臼杵支庁 1名	214,249
		連絡調整費	9,964	商工観光労働部の連絡調整に要する経費 1 部連絡調整費 6,464 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500	
商業振興費	38,535,332	地場企業振興対策事業費	7,724	活力ある地場企業の育成、振興を図るために要する経費 1 地場企業振興対策費 6,288 2 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業 766 3 宮崎中小企業大賞事業 670	
		中小企業金融対策費	36,859,611	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費 (改) 1 中小企業融資制度貸付金 36,400,000 2 中小企業金融円滑化補助金 397,940 3 信用保証協会損失補償金 55,300 4 中小企業金融推進費 302 5 宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金 6,069	
		貸金業対策費	7,475	貸金業者の適正な業務運営の確保及び資金需要者等の利益の保護に要する経費 1 消費者金融相談員設置費 7,403 2 登録、立入検査費等事務費 72	
		小規模企業者等設備導入事業推進費	7,827	小規模企業者等の経営基盤強化を促進するために要する経費 1 設備貸与機関設備資金事業補助金 4,827 2 設備貸与機関損失補償 3,000	

1 予算議案（商工政策課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
		組織化指導費	132,277	中小企業の組織化の促進及び中小企業団体の育成指導等に要する経費 1 中小企業団体中央会等補助金 2 中小企業団体中央会運営補助金	119,526 12,751
		中小・小規模事業対策費	1,456,778	中小・小規模事業者に対する事業継続力強化の推進に要する経費 1 小規模事業経営支援事業費補助金 (改) 2 商工会事務局体制強化事業 3 受注企業の価格転嫁促進事業 [新] 4 商工会組織力強化支援事業	1,418,727 29,268 5,783 3,000
		大規模小売店舗適正化事業費	887	大規模小売店舗の立地に係る届出の審議に要する経費 1 大規模小売店舗適正化事業	887
		中小商業活性化事業費	6,048	中小商業の活性化を図るため魅力ある商店や商店街づくりの推進に要する経費 [新] 1 みやざき商店街魅力発信人材育成事業（国1/2 県1/2）	6,048
		地域経済活性化支援事業費	56,705	地域経済の活性化を図るために要する経費 1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（国定額, 国1/2 県1/2） (改) 2 事業承継円滑化促進事業（国1/2 県1/2, 県単）	49,755 6,950
物産振興費	722	物産観光対策費	722	首都圏等物産観光対策に要する経費 1 首都圏等物産観光対策費	722
工鉱業総務費	44,601	職員費	44,601	職員の人件費 1 職員費 計量検定所 7名	44,601
工鉱業振興費	25,850	新事業・新分野進出支援事業費	25,850	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費 1 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（国1/2 県1/2, 県単）	25,850
計量検定費	10,798	計量検定所費	10,798	計量法に基づく計量器の定期検査・検定・立入検査等の実施に要する経費 1 定期検査 2 検定 3 立入検査 4 運営管理	2,215 3,621 281 4,681

新 商工会組織力強化支援事業

商工政策課 3,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

商工会の会員を増やし組織力の強化を図るとともに地域振興事業等の担い手を確保し、地域経済の持続的な活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

商工会組織力強化補助金（補助率 1 / 2 以内、上限額15万円）
商工会の会員を増やし「組織率の向上につながる取組」を支援

○ 補助対象：県が定める目標となる組織率を下回っている商工会

<取組のイメージ>

○ 取組（例）

- ・ 創業塾やセミナー、相談会等の開催
- ・ 女性部・青年部の活動助成
- ・ 会員勧誘キャンペーンの実施 等

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

事業期間 3 年間における組織率 5 ポイント増

事業の期間

令和 8 年度～令和 1 0 年度

全国
初

新 みやざき商店街魅力発信人材育成事業

※商店街の情報発信に特化した
認定ライター育成事業は全国初

商工政策課 6,048千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

実践的な広報・情報発信のスキルを持ち、商店街等の広報を担うメディアとして「みやざき商店街認定ライター」を育成することにより、商店街等の活動の認知を高め、来街者の増加及び消費拡大による活性化を促進する。

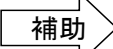
事業の概要

(1) 事業内容

認定ライター育成講座及び実践支援（補助率10/10以内）

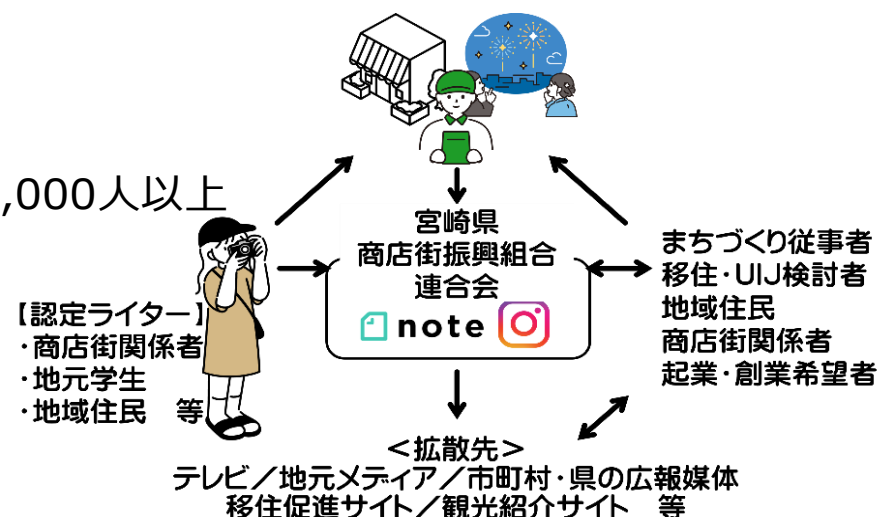
取材、執筆、写真撮影、SNS活用の実践的スキルを習得するワークショップ（5回程度）を実施
ワークショップ修了者には「みやざき商店街認定ライター」の認定証を授与

(2) 事業の仕組み

県  宮崎県商店街振興組合連合会

(3) 成果指標

SNS（note及びInstagram）フォロワー総数 3年間で1,000人以上
認定ライター数 10人/年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 36,859,611千円
【財源:貸付金元利償還金、物価高基金、基金利子、一般財源】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

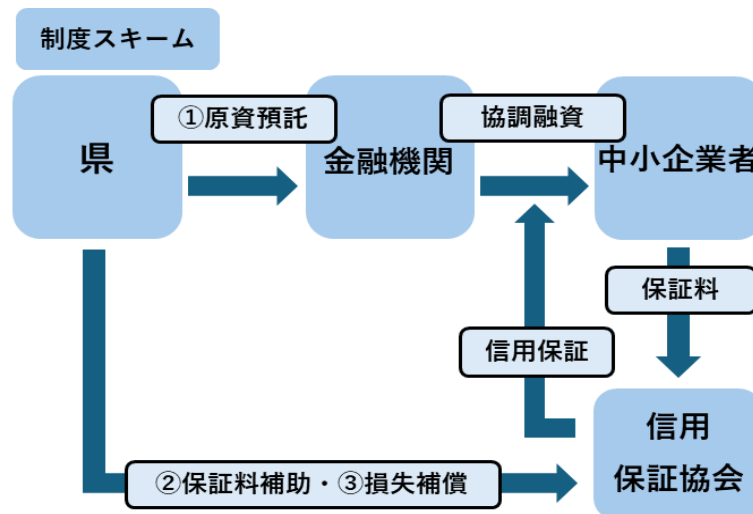
- ① 中小企業融資制度貸付金
(36,400,000千円：融資枠 約1,443億円)
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託

～令和8年度当初予算での改正点～

【人材確保・育成促進貸付の創設】

中小企業者の人材の確保や育成、定着等に必要となる資金繰り支援を目的とした貸付メニューを創設

- ② 中小企業金融円滑化補助金 (397,940千円)
県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助
- ③ 信用保証協会損失補償金 (55,300千円)
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業金融推進費 (302千円)
県事務費 (旅費等)
- ⑤ 物価高騰対策金融支援基金積立金 (6,069千円)
基金運用益の積戻し



○基準利率の改定

	改定時期	改定内容
日本銀行政策金利	令和6年3月	-0.10% → 0.10% (+0.20%)
	令和6年7月	0.10% → 0.25% (+0.15%)
	令和7年1月	0.25% → 0.50% (+0.25%)
	令和7年12月	0.50% → 0.75% (+0.25%)
県制度の基準利率	令和7年4月	1.80% → 2.00% (+0.20%)
	令和8年4月	2.00% → 2.10% (+0.10%)

事業の期間

令和8年度

改 事業承継円滑化促進事業

商工政策課 経営金融支援室 6,950千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

事業承継に係る費用負担を軽減するとともに、若手後継者等の活動を支援することで、地域における事業承継支援の体制強化を図り、中小企業の廃業の防止と、経営者の若返りによる地域経済の成長を促す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業 3,750千円
(補助率1/2以内、上限額25万円/件)
親族内承継や第三者承継に要する費用の補助を行う市町村に対して支援
- ② アトツギ成長支援事業 3,200千円(定額)
若手後継者及び若手後継候補者(アトツギ)のネットワークの構築に向けたセミナーの開催に要する経費を支援



(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村  民間企業
- ② 県  商工団体など

(3) 成果指標

事業承継成約件数 現状(平成27年度～令和6年度累計) 396件 → 令和10年度累計 660件
ビジネスプラン策定件数 令和10年度 8件

事業の期間

令和8年度～令和10年度

1 予算議案（商工政策課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

【議案第1号】
 令和8年度宮崎県一般会計予算（歳出予算）（債務負担行為の追加）

商工政策課

第3表 債務負担行為		
追 加		
事 項	期 間	限 度 額
		千円
(商工政策課)		
令和8年度設備貸与機関損失補償	令和8年度から令和15年度まで	125,000
令和8年度中小企業融資制度損失補償	令和8年度から令和24年度まで	100,000

1 予算議案（商工政策課：令和8年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算）

【議案第9号】 令和8年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

商工政策課

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
小規模企業者等設備導入事業助成費	277,256	小規模企業者等設備導入事業助成費	277,256	中小企業の高度化及び小規模企業者等の経営基盤強化を支援するために要する経費	
				1 貸付事業	204,801
				2 一般会計への繰出金	57,677
				3 貸付、償還指導等事務費	14,778
元金	219,915	元金	219,915	国等からの借入金等の償還に要する経費	
				1 高度化資金借入金元金償還	219,915

1 予算議案（企業振興課：歳出予算総括（一般会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 企業振興課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業振興課 計	1,556,752	158,220	206,554	1,191,978	1,738,323	-181,571	89.6%
一般会計	1,556,752	158,220	206,554	1,191,978	1,738,323	-181,571	89.6%
（款）総務費	88,616	60,875	0	27,741	130,756	-42,140	67.8%
（項）企画費	88,616	60,875	0	27,741	130,756	-42,140	67.8%
（目）計画調査費	88,616	60,875	0	27,741	130,756	-42,140	67.8%
（款）商工費	1,468,136	97,345	206,554	1,164,237	1,607,567	-139,431	91.3%
（項）商業費	0	0	0	0	9,969	-9,969	0.0%
（目）商業振興費	0	0	0	0	9,969	-9,969	0.0%
（項）工鉦業費	1,468,136	97,345	206,554	1,164,237	1,597,598	-129,462	91.9%
（目）工鉦業総務費	584,100	0	6,607	577,493	567,986	16,114	102.8%
（目）工鉦業振興費	530,809	97,345	77,143	356,321	557,075	-26,266	95.3%
（目）工業試験場費	353,227	0	122,804	230,423	472,537	-119,310	74.8%

1 予算議案（企業振興課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
計画調査費	88,616	産業政策総合推進費	88,616	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費	
				1 みやざきのオーガニック食品販路拡大事業 （国1/2 県1/2, 県単）	10,578
				2 食を中心としたみやざきの魅力発信強化事業 （国1/2 県1/2, 県単）	15,525
				3 フードビジネス支援体制強化事業（国8/10 県2/10, 県単）	62,513
工鉱業総務費	584,100	職員費	584,100	職員の人件費	
				1 職員費 総職員数 75名 企業振興課 33名 工業技術センター外 42名	584,100
工鉱業振興費	530,809	新事業・新分野進出支援事業費	226,770	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費	
				1 宮崎県産業振興機構創業支援等事業	108,763
				2 東京フロンティアオフィス管理運営事業	1,054
				3 イノベーション共創促進事業（国1/2 県1/2, 県単）	48,084
				4 製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590
				5 脱炭素化技術研究開発支援事業	18,006
6 九州ベンチャーマーケット事業	1,050				
(改) 7 ひなたスタートアップ支援事業（国1/2 県1/2, 県単）	26,223				
		地域産業・企業成長促進事業費	36,553	地域に根差した産業の育成及び企業の成長促進を図るために要する経費	
		1 みやざき地域経済けん引企業等育成事業 （国8/10 県2/10, 県単）	36,553		
		技術振興対策費	19,593	企業の技術力向上への支援に要する経費	
		1 技術振興指導事業	9,016		
		2 発明振興事業	8,909		
		3 発明くふう人財育成事業	1,668		
		機械技術センター運営事業費	67,248	機械金属工業の技術力向上のための研修及び技術指導等に要する経費	
		1 管理運営委託費	67,248		
		工業振興対策費	25,075	工業全般の振興に要する経費	
		1 ものづくり企業生産性向上等支援事業	5,092		
		(改) 2 ものづくり・ICT企業人材確保支援事業 （国1/2 県1/2, 県単）	11,864		
		3 工業振興対策費	8,119		

1 予算議案（企業振興課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		中小受託企業振興事業費	17,787	県内中小企業の取引の拡大や円滑化を支援するために要する経費 1 中小受託企業振興事業 17,787
		産業集積対策費	131,054	本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費 (改) 1 海外販路開拓・拡大支援事業 2,149 2 自動車関連産業九州連携事業 619 3 半導体関連産業取引拡大プロジェクト事業 7,834 (国1/2 県1/2, 県単) 4 半導体関連人材育成・確保事業 8,603 (改) 5 輸送用機器関連産業総合支援事業 14,065 6 医療関連機器産業成長促進事業 42,853 (国8/10 県2/10, 国1/2 県1/2, 県単) 7 外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業 (国1/2 県1/2) 8,500 (改) 8 フードビジネス競争力強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 28,431 [新] 9 みやざきの冷凍調理食品販路拡大事業 (国1/2 県1/2) 18,000
		鉱業資源対策費	6,729	県内鉱業資源の開発及び維持管理に要する経費 1 採石・砂利採取保安対策費 308 2 休廃止鉱山鉱害対策費 6,421

1 予算議案（企業振興課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	予算額	事項			
		事項名	予算額	説明及び事業名	
工業試験場費	353, 227	工業技術センター総務管理費	282, 014	工業技術センターの運営管理等に要する経費	
				1 工業技術センター運営管理費	204, 662
				2 研究員研修事業	611
				3 研究管理事業	758
				4 情報提供機能整備事業	2, 254
5 広報事業	165				
6 設備整備事業（JKA2/3 県1/3）	73, 564				
工業技術研究開発費	26, 426	工業技術センターの試験研究に要する経費	1 資源・環境研究費	8, 190	
			2 材料開発研究費	6, 324	
			3 機械・電子研究費	7, 523	
			4 その他受託研究事業	4, 389	
企業技術支援事業費	14, 194	工業用材料等の依頼試験分析、設備使用及び企業との共同研究等に要する経費	1 依頼試験・分析費	4, 084	
			2 設備使用費	6, 999	
			3 共同研究費	1, 281	
			4 企業技術支援研究費	867	
			5 技術指導費	963	
食品開発センター総務管理費	5, 814	食品開発センターの運営管理に要する経費			
食品開発センター研究開発費	24, 779	食品開発センターの試験研究に要する経費	1 運営管理費	5, 814	
			1 食品開発研究費	17, 478	
			2 研修指導推進事業	594	
			3 依頼試験等事業	1, 883	
			4 共同研究費	1, 300	
5 その他受託研究事業	3, 524				

改 ひなたスタートアップ支援事業

企業振興課 26,223千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

革新的な技術により成長を目指すスタートアップに対し、大手企業との連携や、県外からの資金調達機会等を支援することで、その成長を促進する。

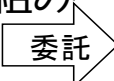

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 新事業創出セミナー等の開催 5,468千円
新事業創出や知的財産戦略、資金調達に関するセミナーの開催
- ② 新技術実証費補助金 4,119千円（補助率2/3、上限額200万円）
県内スタートアップが大手企業等と連携して行う、
実証試験等への補助
- ③ 資金調達に向けた伴走支援 16,636千円
 - ・ 県外ベンチャーキャピタル等に対する事業説明機会の提供
 - ・ 企業の成長段階に応じた専門家によるメンタリング
 - ・ 資金計画や事業説明資料作成の支援



(2) 事業の仕組み

- ①・③ 県  民間企業、 ② 県  民間企業

(3) 成果指標

支援した企業の資金調達社数 令和8～10年度（累計） 9社



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 フードビジネス競争力強化事業

企業振興課 28,431千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

フードビジネスを担う産業人材の育成や国内外での取引拡大につながる食品の安全認証取得を促進するとともに、マーケットニーズを踏まえた商品の磨き上げの取組を支援することで、食品産業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 人材育成事業 8,431千円
食品製造従事者向けリスキリング（座学【商品開発、衛生管理など】及び実践【商談会】）講座の開催
- ② 安全認証取得補助金 5,000千円（補助率1/2以内、上限額100万円）
食品の安全認証取得に必要な経費の支援
- ③ 商品の魅力発掘・強化事業 15,000千円
 - ・フードアワードの開催及び受賞商品等の磨き上げ支援
（魅力的な商品を開発、バイヤーの伴走支援やテストマーケティングによる磨き上げ支援）
 - ・食品開発センターの機器やノウハウを活用した支援
（賞味期限に関する技術検証や試作品開発支援）



(2) 事業の仕組み

- ① 県 民間企業 ② 県 民間企業 ③ 県、県 民間企業

(3) 成果指標

修了者率	現状 25%(R6) → 70%	認証取得数	現状 3件/年(R6) → 5件/年
商談成立件数	現状 3件/年(R6) → 10件/年		

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 みやぎの冷凍調理食品販路拡大事業

企業振興課 18,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

県産農産物やご当地グルメ等を利用した冷凍調理食品等の実態を把握するとともに、県内事業者の販路拡大やビジネスマッチングを支援することにより、本県フードビジネス振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内冷凍調理食品の実態把握調査 4,250千円
製造・流通・販売段階における現状把握
- ② 冷凍調理食品を取り扱う県内食品製造業者の販路拡大支援 13,750千円
 - ・バイヤー招聘による県内事業者とのマッチング支援
 - ・国内で開催される大規模商談会（冷凍部門）への出展



(2) 事業の仕組み

- ①② 県  委託  民間企業



(3) 成果指標

冷凍調理食品出荷額 現状（令和6年）262億円 → 令和10年 395億円

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 輸送用機器関連産業総合支援事業

企業振興課 先端技術産業推進室 14,065千円
【財源：一般財源】

事業の目的

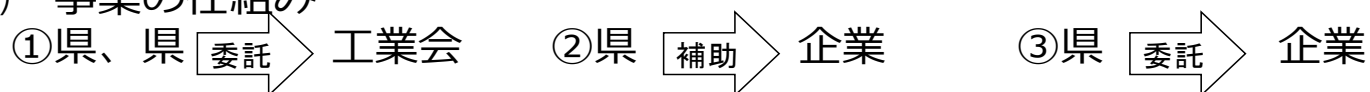
取引の裾野が広い自動車関連産業及び付加価値の高い航空機関連産業において、販路開拓等に取り組む企業を支援することにより、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 自動車関連産業等販路開拓推進事業 9,030千円
県内企業の販路開拓を支援するコーディネーターの設置や商談会への出展
- ② 自動車関連産業チャレンジオフィス設置支援 2,940千円（補助率1/2以内、上限額42万円）
自動車関連産業において新規参入を目指す企業又は複数の企業で連携して取引拡大や物流効率の向上に取り組む企業が、県外に新たな拠点を設置する際に必要となる経費の一部を補助
- ③ 航空機関連産業取引拡大推進事業 2,095千円
県内企業の新規参入及び取引促進のためのアドバイザーの設置

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

コーディネーターによる新規取引件数(自動車)	現状(令和6年) 89件/年 → 令和10年 100件/年
チャレンジオフィスで展開する取引件数	令和8～10年 25件
アドバイザーによる新規商談件数(航空機)	現状(令和6年) 1件/年 → 令和10年 5件/年

事業の期間

令和8年度～令和10年度

1 予算議案（雇用労働政策課：歳出予算総括（一般会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 雇用労働政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
雇用労働政策課 計	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
一般会計	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
（款）労働費	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
（項）労政費	433,790	52,092	22,947	358,751	414,184	19,606	104.7%
（目）労政総務費	355,010	25,943	5,606	323,461	336,609	18,401	105.5%
（目）労働教育費	63,780	26,149	2,341	35,290	62,575	1,205	101.9%
（目）労働福祉費	15,000	0	15,000	0	15,000	0	100.0%
（項）職業訓練費	1,165,532	623,708	29,418	512,406	1,194,441	-28,909	97.6%
（目）職業訓練総務費	393,656	65,856	22,150	305,650	386,114	7,542	102.0%
（目）職業訓練校費	771,876	557,852	7,268	206,756	808,327	-36,451	95.5%

1 予算議案（雇用労働政策課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	予算額	事項		説明及び事業名	
		事項名	予算額		
労政総務費	355,010	職員費	96,643	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名	96,643
		労政推進費	8,171	労政行政の総合的な運営に要する経費 1 労政行政運営費 2 労働委員会委員改選	8,149 22
		女性・高年齢者雇用促進費	8,414	女性・高年齢者の雇用促進に要する経費 1 シルバー人材センター支援事業	8,414
		若年者就労促進費	102,509	若年者の就職支援や県内就職促進に要する経費 1 若年無業者等就職サポート事業 (改) 2 中・高校生の県内就職促進事業 3 宮崎で働く魅力発信事業 4 就職説明会等開催事業 (国8/10 県2/10, 県単)	27,649 39,085 11,356 24,419
		地域雇用対策推進費	139,273	U I J ターン就職の促進と地域の雇用対策に要する経費 1 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 2 正規雇用チャレンジ支援事業 (国3/4 県1/4) 3 U I J ターン就職マッチング支援事業 (国1/2 県1/2) (改) 4 県外学生U I J ターン就職サポーター事業 5 若者等ふるさと就職応援事業 (県3/4 市町村1/4, 県単) [新] 6 企業魅力発掘学生レポーター事業 (国1/2 県1/2) [新] 7 ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業 (国1/2 県1/2)	45,455 13,164 7,888 18,047 40,064 9,937 4,718
労働教育費	63,780	労働調査広報費	2,782	労働情勢等の実態調査及び労働情報の広報に要する経費 1 労働調査広報事業 (国10/10, 県単)	2,782
		働きやすい職場環境づくり整備事業費	60,998	働きやすい職場環境づくりの促進に要する経費 1 労働相談事業 2 女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業 (国1/2 県1/2) 3 働きやすい職場環境づくり拡大事業 4 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業 (国2/3 県1/3, 県単)	4,529 49,218 3,732 3,519

1 予算議案（雇用労働政策課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
労働福祉費	15,000	労働福祉事業費	15,000	中小企業労働者の生活の安定と福祉の向上等を図るために要する経費 1 中小企業勤労者支援融資事業	15,000
職業訓練総務費	393,656	職員費	246,354	職員の人件費 1 職員費 総職員数 30名 雇用労働政策課 7名 県立産業技術専門校 23名	246,354
		職業訓練指導費	1,600	職業能力開発行政の推進を図るため、職業能力開発審議会の運営、県立産業技術専門校の管理運営指導等に要する経費 1 職業能力開発審議会運営費 2 全国主管課長会議等経費	477 1,123
		認定職業訓練費	53,161	認定職業訓練団体に対する指導及び運営費等の助成に要する経費 1 認定職業訓練助成事業費補助金 (国1/3 県1/3 事業主体1/3, 国1/4 県1/4 事業主体2/4)	53,161
		職業能力開発対策費	68,668	職業能力開発のための技能検定の実施や人材育成に要する経費 1 技能検定合格証書の作成・発送業務のアウトソーシング (国定額) 2 宮崎県職業能力開発協会費補助金 (国10/10, 国1/2 県1/2) 3 技能検定実技試験受検手数料助成事業	952 56,760 10,956
		技能向上対策費	9,138	技能尊重機運の醸成、技能士の技能水準と社会的地位の向上及び若年技能者の育成を図るために要する経費 1 ものづくり技能振興事業 2 未来の技能者育成事業	3,858 5,280
		宮崎県技能検定センター管理運営費	14,735	技能検定を実施する施設の管理・運営に要する経費 1 宮崎県技能検定センター管理運営事業	14,735

1 予算議案（雇用労働政策課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
職業訓練校費	771,876	県立産業技術専門校費	771,876	県立産業技術専門校において職業訓練等を実施し、技能労働者を養成するとともに、離職者等の雇用の促進を図るために要する経費	
				1 管理運営費（国定額，県単）	100,678
				2 訓練実習費（国定額）	135,094
				3 施設管理費（国定額，県単）	16,245
				4 機器等整備費（国定額，国1/2 県1/2，県単）	32,876
				5 職業訓練指導員研修費（国3/4 県1/4，県単）	1,615
				6 総合センター機能経費（国定額）	342
				7 運営検討委員会開催事業（国定額）	235
				8 在職者訓練事業（国定額）	1,547
				9 離職者等訓練事業（国定額，国10/10，国1/2 県1/2）	444,886
				10 障がい者職業能力開発事業（国定額，国1/2 県1/2）	38,358

改 中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 39,085千円
【財源：一般財源】

事業の目的

高校生や中学生、及びその保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 企業情報等提供事業 14,902千円
 - ・ 県内就職支援員の配置と、高校生向け就職情報サイトの運営
 - ・ PR力向上を図るため、企業向けのセミナーの強化・充実
- ② 応募前ジュニアワークフェア開催事業 4,348千円
 - ・ 高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区で開催
 - ・ バス代補助要件を緩和（補助率1/2、上限額6.5万円）
- ③ 業界交流・企業説明会等開催事業 19,835千円
 - ・ 県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
 - ・ 県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）
 - ・ 企業紹介ガイドブック「ワクワク WORK」を教材として使えるよう内容を充実

県内事業者との意見交換会



(2) 事業の仕組み

- ①③県  民間企業 ②県

(3) 成果指標

高校生の県内就職率 現状（令和6年3月卒）63.1% → 令和10年3月卒 70.0%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 県外学生UIJターン就職サポーター事業

雇用労働政策課 18,047千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県外学生を対象とした県内の就職情報の提供や就職相談対応を行うとともに、企業と大学の連携を通じて県内企業との接点を創出し、宮崎県で働く魅力を学生に伝えることでUIJターン就職の促進を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

県外学生UIJターン就職サポーター事業

- ・ 専任のサポーター（関東・関西・九州）による県外大学への訪問、県外学生への就職情報の提供、県外学生からの就職相談対応
- ・ 県外学生と県内企業との座談会の実施
- ・ 県内企業と県外大学との情報交換会の実施
- ・ 県外学生の採用を希望する企業の人材確保に向けた相談対応

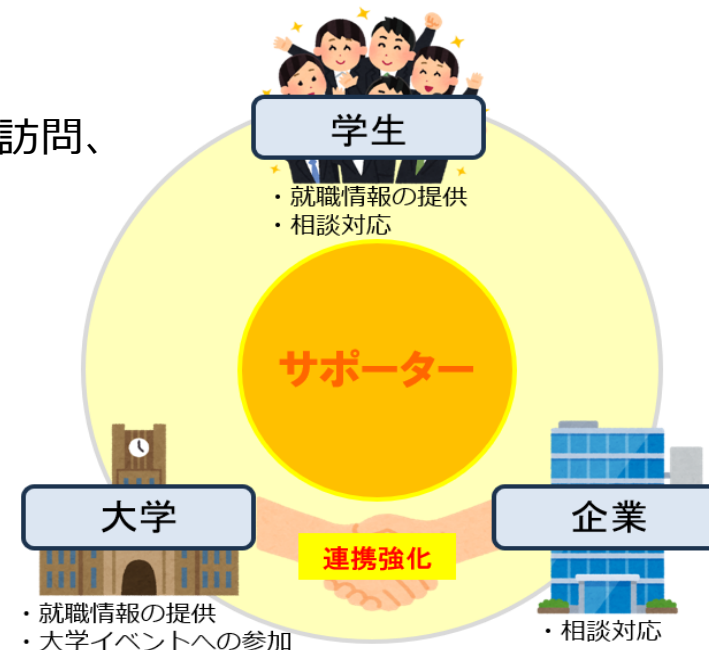
(2) 事業の仕組み

県  民間企業



(3) 成果指標

サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計
現状（令和6年度）1,698件 → 令和10年度 1,800件



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 企業魅力発掘学生レポーター事業

雇用労働政策課 9,937千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

学生自らが企業取材を行い、学生から重要視される「同世代からの情報」として企業情報を発信することで、大学生等に県内企業への理解を深めさせ、県内就職・定着を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

企業魅力発掘学生レポーター事業

- 学生レポーターが県内企業を取材し、若手社員の声、就職後のキャリア形成、企業の特徴等をまとめた記事や動画（コンテンツ）を作成
- 県内外の大学生等に対し、学生レポーターが作成したコンテンツの効果的な情報発信を実施

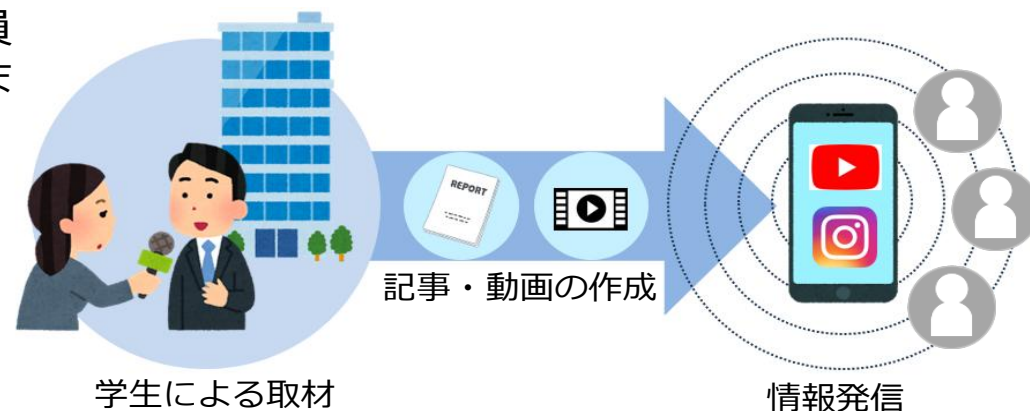
(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

企業紹介コンテンツ（記事・動画）制作数 40本／年（計120本）
コンテンツ閲覧・視聴後の県内企業への関心度向上 令和10年度 80%以上

※アンケートにおいて「関心が高まった」と回答した学生の割合



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業

雇用労働政策課 4,718千円
【財源：国庫・一般財源】

事業の目的

県内企業情報に精通した専任コーディネーターを配置し、ふるさと宮崎人材バンク登録企業、登録者に対して、人材バンク活用にあたっての支援を行うことで、企業とUIターン希望者との円滑なマッチングを促進することを目的とする。

事業の概要

(1) 事業内容

専任コーディネーターの配置

- ・ 求職者へのキャリアコンサルティング
- ・ 求職者と登録企業とのWEB上でのやりとり補助
- ・ 双方が求める情報の収集・提供
- ・ その他企業・求職者向けの個別相談



(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和6年度）185人 → 令和10年度 280人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

1 予算議案（雇用労働政策課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

【議案第1号】

令和8年度宮崎県一般会計予算（歳出予算）（債務負担行為の追加）

雇用労働政策課

第3表 債務負担行為		
追 加		
事 項	期 間	限 度 額
(雇用労働政策課) 令和8年度離職者等再就職訓練事業	令和8年度から令和10年度まで	千円 82,290

1 予算議案（企業立地課：歳出予算総括（一般会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 企業立地課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業立地課 計	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
一般会計	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
（款）商工費	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
（項）工鉦業費	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
（目）工鉦業総務費	100,840	0	19	100,821	78,124	22,716	129.1%
（目）工鉦業振興費	1,071,173	9,805	0	1,061,368	1,053,012	18,161	101.7%

改 半導体関連企業誘致強化促進事業

企業立地課 45,723千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的



「新生シリコンアイランド九州」の一翼を担うべく、本県への半導体関連企業の誘致を強化するため、産業用地の確保と誘致活動のさらなる充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 半導体関連等用地創出促進事業 29,800千円
市町村等が行う半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地整備に係る事業に対する補助
(従前の半導体関連等用地確保緊急対策事業を活用した工業団地は除く。)
・ 対象事業 基盤調査事業(工業団地の造成に伴う調査(地質調査等)に要する経費)
・ 補助率 1/2以内(県の財政力指数を超える場合は4/10以内) ・ 面積要件1.0ha以上
- ② 半導体関連企業誘致強化事業 15,923千円
・ 半導体関連企業へのトップセールスや展示会等への出展・PR

(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村 又は 市町村土地開発公社
- ② 県、県  民間事業者

(3) 成果指標

基盤調査事業に着手した工業団地箇所数(累計) 現状(令和7年度) 5件 → 令和9年度 8件
半導体関連企業の立地件数 現状(令和2~6年度合計) 8件 → 令和11~15年度合計 20件

事業の期間

令和8年度~令和9年度

1 予算議案（企業立地課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

【議案第1号】

令和8年度宮崎県一般会計予算（歳出予算）（債務負担行為の追加）

企業立地課

第3表 債務負担行為		
追 加		
事 項	期 間	限 度 額
(企業立地課)		千円
企業立地促進補助金	令和8年度から令和12年度まで	800,000

1 決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況（商工観光労働部）

決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況（商工観光労働部）

企業立地課

個別的指摘要望事項

(3) 商工建設分科会

⑧ 企業立地の推進について、県が収集した企業立地に関する情報を市町村と十分に共有し、経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展に寄与できるよう、工夫を重ねながら継続的な取組を進めること。（商工観光労働部）

企業の投資意欲を確実に取り込み、本県への立地に繋げるためには、市町村と緊密に連携し、一体となった誘致活動を展開することが重要であると認識しております。

県では、これまでも企業訪問や展示会等を通じて収集した立地ニーズを、適宜、関係市町村へ提供しておりますが、昨年11月に開催した市町村の企業立地担当者が一堂に会した合同研修会において改めて県に寄せられている相談件数や相談内容などを共有したところです。

今後とも、市町村と歩調を合わせ、企業が安心して立地し、持続的に発展できる環境づくりをはじめ、しっかりと企業立地に取り組んでまいります。

1 予算議案（観光推進課：歳出予算総括（一般会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
観光推進課 計	1,823,397	133,395	948,031	741,971	1,610,547	212,850	113.2%
一般会計	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
（款）商工費	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
（項）観光費	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
（目）観光費	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%

1 予算議案（観光推進課：歳出予算総括（特別会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別会計	592,779	0	592,779	0	156,636	436,143	378.4%
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	19,551	0	19,551	0	4,224	15,327	462.9%
（款）商工費	14,262	0	14,262	0	3,136	11,126	454.8%
（項）観光費	14,262	0	14,262	0	3,136	11,126	454.8%
（目）観光費	14,262	0	14,262	0	3,136	11,126	454.8%
（款）公債費	5,289	0	5,289	0	1,088	4,201	486.1%
（項）公債費	5,289	0	5,289	0	1,088	4,201	486.1%
（目）元金	4,390	0	4,390	0	895	3,495	490.5%
（目）利子	899	0	899	0	193	706	465.8%
県営国民宿舎特別会計	573,228	0	573,228	0	152,412	420,816	376.1%
（款）商工費	571,400	0	571,400	0	151,534	419,866	377.1%
（項）観光費	571,400	0	571,400	0	151,534	419,866	377.1%
（目）観光費	571,400	0	571,400	0	151,534	419,866	377.1%
（款）公債費	1,828	0	1,828	0	878	950	208.2%
（項）公債費	1,828	0	1,828	0	878	950	208.2%
（目）元金	1,700	0	1,700	0	846	854	200.9%
（目）利子	128	0	128	0	32	96	400.0%

1 予算議案（観光推進課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
観光費	1,230,618	職員費	171,430	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 171,430
		県営宿泊休養施設改善対策費	101,151	県営宿泊施設整備等に要する経費 1 県営国民宿舎特別会計繰出金 87,542 2 えびの高原集団施設水道管理費 13,609
		観光振興費	30,794	観光振興を推進するために要する経費 1 観光振興推進事務費 4,330 2 スポーツレクリエーション施設特別会計繰出金 15,351 3 観光審議会運営費 2,432 4 観光入込客統計調査費 8,636 5 旅行業登録事務費 45
		観光・MICE誘致促進事業費	116,105	観光・MICE誘致のために要する経費 1 宮崎県観光協会運営費補助金 79,043 2 MICE強化事業 37,062
		観光交流基盤整備費	233,601	地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費 1 持続可能な観光地域づくり推進事業（国1/2 県1/2, 県単） 29,313 2 ユニバーサルツーリズム推進事業 10,334 [新] 3 国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備事業 52,834 4 観光案内板等整備事業 1,960 [新] 5 国スポ・障スポに向けた県境歓迎板改修等事業 8,192 6 宿泊業人材確保対策事業（国8/10 県2/10, 県単） 6,093 7 青島・都井岬観光資源保全事業 2,250 [新] 8 高付加価値型宿泊施設誘致調査事業（国1/2 県1/2） 9,988 [新] 9 宿泊施設立地促進等支援事業 100,000 10 みやざき観光情報発信強化事業 12,637

1 予算議案（観光推進課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
		県外広報対策費	102,940
		県外広報活動に要する経費	
		1 推し活で日本のひなたプロモーション事業 (国1/2 県1/2, 県単)	37,305
		(改) 2 ナッシーを活かした誘客事業 (国1/2 県1/2, 県単)	22,823
		3 「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業 (国1/2 県1/2)	42,812
		国内観光宣伝事業費	113,172
		国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費	
		1 「フィルム・コミッション」ロケ受入体制整備事業	3,217
		2 「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業	17,486
		(改) 3 宮崎県教育旅行誘致促進事業	10,289
		4 宮崎の強みを生かした誘客事業 (国1/2 県1/2)	76,000
		[新] 5 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	6,180
		国際観光宣伝事業費	317,965
		国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費	
		1 みやざきインバウンド誘致推進事業	24,652
		2 油津港ファーストポート化事業	9,903
		3 外国人観光客誘致促進事業	162,560
		(改) 4 インバウンド消費拡大・F I T誘客強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	85,250
		[新] 5 インバウンド周遊促進二次交通対策事業 (国1/2 県1/2)	35,600
		共同観光宣伝事業費	43,460
		各種の広域観光協議会等に参画し、県域を越えた広域観光事業を展開するために要する経費	
		1 広域観光協議会等負担金	43,460

新 高付加価値型宿泊施設誘致調査事業

観光推進課 9,988千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

消費額が大きい高付加価値旅行者の誘客や滞在型観光を強化するため、市町村と連携し、高付加価値型宿泊施設誘致の可能性のある土地情報などを収集するとともに、開発事業者等へのヒアリングを行うことにより、誘致の実現性などを測る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 用地情報の収集や調査等
 - ・用地情報及び地域情報の収集、調査、整理
 - ・収集した情報を活用したヒアリング資料の作成
- ② ホテル開発事業者に対するヒアリング等
開発事業者等に対する県内への誘致に向けたヒアリング及び実現性や課題の調査

高付加価値型宿泊施設の誘致に係るロードマップ

1年目 (令和8年度)	2年目 (令和9年度)	3年目 (令和10年度)
可能性調査	サウンディング調査	伴走支援・マッチング

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

ヒアリング事業者数 令和8年度 5社
開発事業者（ラグジュアリークラスのブランドホテルを想定）
候補の選定 令和10年度 1社



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 宿泊施設立地促進等支援事業

観光推進課 100,000千円
【財源:未来みやぎ成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポ施設の完成・供用等に伴い、施設周辺の宿泊施設の立地やキャパシティ拡充により受入体制を強化することで、プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの戦略的誘致を促進し、地域への経済効果の最大化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宿泊施設立地促進支援 ※令和8年度当初予算計上なし（事業計画認定の際に随時予算要求）

（補助率1/2以内ただし総事業費の1/10以内（上限額2億円））

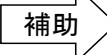
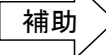
プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの選手等が宿泊する施設の新設に対する支援

② 宿泊施設キャパシティ拡充支援 100,000千円

（補助率1/2以内ただし総事業費の1/3以内（上限額5,000万円））

既存宿泊施設の宿泊定員数の拡充に対する支援

(2) 事業の仕組み

県  市町村  民間事業者

(3) 成果指標

補助金を活用して立地する宿泊施設 6施設（令和10年度まで累計）

補助金を活用した立地や改修により、増加する宿泊定員数 1,800人（令和10年度まで累計）



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業

観光推進課 6,180千円
【財源：国庫、未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポを契機とした本県観光の情報発信及びクーポン等による周遊促進を行うことにより、本県の魅力を発信するとともに来訪者の将来的な再訪に繋げる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① クーポンキャンペーンの実施 5,180千円
県内観光地や飲食店等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成及びデジタルクーポンの発行
- ② 本県観光の情報発信 1,000千円
県観光HP「みやざき観光ナビ」を活用した国スポ・障スポ関連イベントの情報発信

(2) 事業の仕組み

県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業 (②の一部観光協会補助)

(3) 成果指標

クーポン延べ利用者数 15,000人



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 インバウンド周遊促進二次交通対策事業

観光推進課 35,600千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

増加する外国人個人観光客（FIT）向けの二次交通対策により、本県への来訪及び県内周遊を促進し、外国人延べ宿泊者数を増加させることにより、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 観光地周遊動向等調査 16,000千円
本県来訪インバウンド観光客の市町村・観光スポット単位での人流（国籍・訪問順序等）や消費動向等の調査・分析を実施
- ② 交通結節点と主要観光地等との接続実証 14,600千円
宮崎駅等の交通結節点と主要な観光地等を結ぶバス運行実証や企画型旅行商品の造成等を実施
- ③ 既存公共交通等による県内周遊促進対策

（補助率定額）5,000千円

既存の公共交通機関等で周遊できるモデルコースの設定や情報発信、宮崎市以外の交通結節点と主要観光地等の接続対策を宮崎MaaSにおいて実施



(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業等 ③県  宮崎MaaS実行委員会

(3) 成果指標

外国人1人当たりの宿泊日数 現状（令和6年）1.25泊 → 令和10年 1.40泊

公共交通機関等で周遊できるモデルコース 現状（令和7年度）2本 → 令和10年度 6本

事業の期間

令和8年度～令和10年度

1 予算議案（観光推進課：令和8年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計 予算）

【議案第10号】

令和8年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計 予算

観光推進課

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
観光費	14,262	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費	14,262	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の運営に要する経費 1 施設維持費 9,562 2 指導推進経費 4,700
元金	4,390	スポーツレクリエーション施設元金	4,390	スポーツレクリエーション施設建設の起債償還元金 1 起債償還元金 4,390
利子	899	スポーツレクリエーション施設利子	899	スポーツレクリエーション施設建設の起債償還等利子 1 起債償還元金利子 899

1 予算議案（観光推進課：令和8年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算）

【議案第11号】

令和8年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算

観光推進課

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
観光費	571,400	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	276,444	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費	
				1 施設維持費 240,681 （1）施設整備費 (213,539) （2）設備改修工事に伴う営業補償 (27,142) 2 指導推進経費 3,278 3 火山活動影響等による収入減少補填補助金 32,485	
		国民宿舎「高千穂荘」運営費	294,956	県営国民宿舎「高千穂荘」の運営に要する経費	
				1 施設維持費 293,084 2 指導推進経費 1,872	
元金	1,700	国民宿舎元金	1,700	県営国民宿舎建設の起債償還元金	
				1 県営国民宿舎「高千穂荘」 1,700	
利子	128	国民宿舎利子	128	県営国民宿舎建設の起債償還等利子	
				1 県営国民宿舎「高千穂荘」 128	

県営国民宿舎えびの高原荘 設備改修工事に伴う営業補償

観光推進課 27,142千円
【財源：一般会計繰入金】

事業の目的

県営国民宿舎えびの高原荘において、令和8年度に実施予定の空調設備改修工事に伴い、一定期間の休業が必要となることから、休業期間中に発生する固定的な経費について補償するもの。

事業の概要

(1) 事業内容

空調設備改修工事に伴う休業期間中に発生する固定的経費の補償

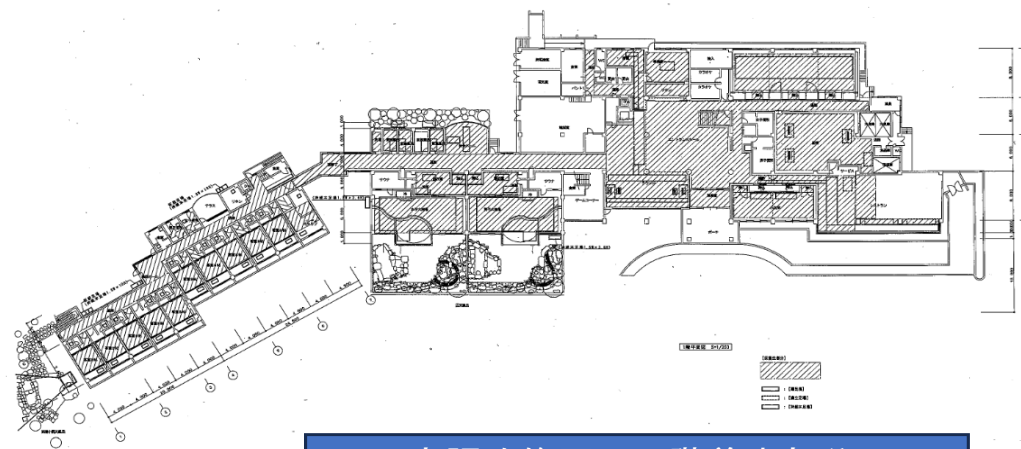
※ 老朽化している空調設備を更新（中央熱源方式から個別熱源方式へ更新）
既存配管の撤去や天井の張替えを行うため約4ヶ月間の休業を予定
休業期間中も発生する人件費、維持管理費等の固定的経費について補償を実施

(2) 事業の仕組み

県  補償 指定管理者

(3) スケジュール（想定）

令和8年度 4月～工事入札
6月～契約
資材準備・各種調整
12月～着工予定



空調改修図面(1階養生部分)

事業の期間

令和8年度

1 決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況（商工観光労働部）

決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況（商工観光労働部）

観光推進課

個別的指摘要望事項

(3) 商工建設分科会

- ⑨ えびの高原スポーツレクリエーション施設及び県営国民宿舎について、県有施設を管理する指定管理者としっかり連携を図りながら、県有施設がより効果的に県民に活用されるよう、県が主体となって積極的に取り組むこと。（商工観光労働部）

えびの高原スポーツレクリエーション施設及び県営国民宿舎の運営については、県の観光拠点施設としての役割を果たせるよう、指定管理者と管理運営状況の確認等を随時行うとともに、計画的な維持修繕などの環境整備に取り組んでおります。

また、施設が効果的に活用されるよう、県が実施する誘客事業において、これらの施設をツアーの宿泊地や周遊企画のスポットに設定したほか、県公式観光サイトや県政番組、観光パンフレット等の各種媒体で情報発信するなど、利用促進を図っているところです。

引き続き、指定管理者と連携を図りながら、施設の効果的な利用促進に積極的に取り組んでまいります。

(1) 現状と課題：スポーツ環境日本一への挑戦（R6～R8）

【取組の柱】

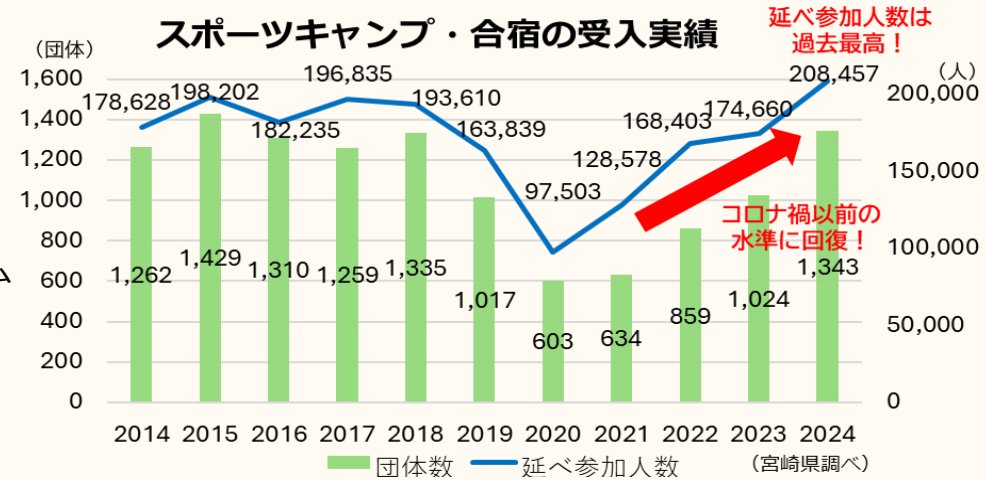
- ① 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的誘致、受入体制の強化
- ② 戦略的・計画的なハード整備
- ③ 県内全域のスポーツ環境の充実

【目指す姿（指標）】

- プロチームのキャンプ数全国1位（R4:32チーム、全国2位）⇒ R6:34チーム
- 春期キャンプ・合宿の経済効果150億円（R4:118億円）⇒ R6:99.3億円
- 国内外代表のキャンプ数20チーム（R4:10チーム）⇒ R6:8チーム

【主な実績】

- 県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数が過去最高を更新（R6年度）
- R7年度の国内外代表のキャンプ数：延べ17チーム（見込み）



【課題と展望】

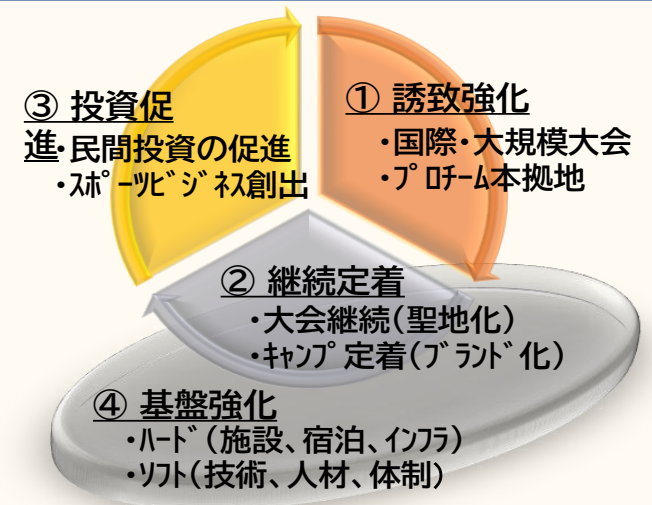
- 受入時期や地域の偏り（通年化・全県化の必要性）
- スポーツランドみやざきを支えるソフト・ハードの更なる整備
- スポーツランドみやざきの更なるブランド化・発信力強化
- 国スポ施設等を有効活用した大規模大会やイベントの誘致・開催

(2) 今後の方向性

国スポ新施設等を有効に活用し、①～④により「**スポーツの成長産業化**」の実現を目指す

- ① **誘致強化**：国際大会・大規模大会、キャンプ・合宿等の**通年・全県開催**、**プロチームの本拠地化**の支援、誘致強化
- ② **継続定着**：国際大会等の継続開催（**聖地化**）、キャンプ等の定着（**ブランド化**）
- ③ **投資促進**：民間投資の促進、スポーツを核とした**ビジネスの創出**
→大型イベントの誘致、宿泊施設の立地促進など
- ④ **基盤強化**：スポーツランドを支える**推進体制の強化**、**人材の確保・育成**

次なる**経済成長のエンジン**として、スポーツを「**稼ぐ産業**」に



(3) スポーツの成長産業化により期待される経済効果

令和6年度：約170億円 ⇒ **令和15年度：年間400億円**

※ 既存施設や国スポ新主要施設等を活用することによって得られる経済効果の見込み

国スポ新施設等の活用による
県内への**経済効果を2倍以上**に

(4) スポーツの成長産業化の実現に向けた施策の展開

① 通年化・全県化（誘致強化）

- ▶ 国際大会や大規模国内大会等の誘致強化（通年化）
- ▶ 宮崎市以外へのキャンプ・合宿の誘致強化（全県化）
- ▶ 県内を本拠地とするプロチームの支援・誘致

- 改 市町村スポーツ施設等整備強化事業（126,330千円）
- 新 地元プロスポーツチーム等応援事業（3,000千円）
- ツール・ド・九州開催事業（164,563千円）
- 国際テニス大会誘致事業（5,124千円）
- 新 スポーツランドみやざき誘客対策事業（101,650千円）※2月補正

② 聖地化・ブランド化（継続・定着）

- ▶ 国際大会等の継続開催による「聖地化」、プロチーム等のキャンプ継続実施による「ブランド化」
- ▶ スポーツ環境のハード・ソフト両面の磨き上げ
- ▶ スポーツランドみやざきの情報、魅力発信力強化

- スポーツランドみやざきキャンプ受入等推進事業（23,377千円）
- 改 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業（78,000千円）
- 新 Jリーグ新シーズン移行対策事業（3,500千円）
- 新 みやざきの魅力発信拠点（Hinata Base）設置事業（96,271千円）
- 木崎浜海岸サーフィン環境整備事業（154,708千円）

「スポーツの成長産業化」を目指す

③ 民間投資の促進（投資促進）

- ▶ スポーツを核としたビジネスの活性化
 - 宿泊施設の立地・改修促進
 - 県内を本拠地とするプロチームの支援・誘致（再掲）
 - スポーツ施設等を活用したイベント誘致の強化
- ▶ 市町村や関係団体等との連携強化による投資の促進

- 新 宿泊施設立地促進等支援事業（100,000千円）

④ スポーツの成長産業化を支える基盤の強化（基盤強化）

- ▶ スポーツランドみやざきを支える人材の確保・育成
- ▶ 官民一体となった推進体制の構築・強化
- ▶ スポーツ環境のハード・ソフト両面の磨き上げ（再掲）
- ▶ 市町村や関係団体等との連携強化（再掲）

- 改 市町村スポーツ施設等整備強化事業（126,330千円）※再掲
- スポーツキャンプ総合窓口等設置事業（11,204千円）
- 新 みやざきスポーツメディカルサポート体制構築事業（23,436千円）

※総合政策課所管



1 予算議案（スポーツランド推進課：歳出予算総括（一般会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） スポーツランド推進課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
スポーツランド推進課 計	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
一般会計	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
（款）商工費	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
（項）観光費	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
（目）観光費	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%

1 予算議案（スポーツランド推進課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツランド推進課

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
観光費	769,688	職員費	82,239
		職員の人件費	82,239
		1 職員費	82,239
		職員数	11名
		スポーツランドみやざき推進事業費	687,449
		スポーツランドみやざきを推進するために要する経費	
		1 推進事務費	10,442
		2 サーフランドみやざき推進事業	3,670
		3 木崎浜海岸サーフィン環境整備事業（国1/2 県1/2）	154,708
		4 プロ野球キャンプ環境充実強化事業	30,400
		5 スポーツランドみやざきキャンプ受入等推進事業	23,377
		(改) 6 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業 （国1/2 県1/2, 県単）	78,000
		7 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	11,204
		8 屋外型トレーニングセンター管理運営事業	54,688
		(改) 9 市町村スポーツ施設等整備強化事業	126,330
		10 みやざきゴルフツーリズム強化事業	8,483
		11 スポーツツーリズムインバウンド強化事業（国1/2 県1/2）	5,060
		[新] 12 地元プロスポーツチーム等応援事業	3,000
		13 ツール・ド・九州開催事業（国1/2 県1/2, 県単）	164,563
		14 国際テニス大会誘致事業	5,124
		15 国際テニス大会開催支援事業（国1/2 県1/2）	3,000
		[新] 16 Jリーグ新シーズン移行対策事業	3,500
		17 共同スポーツ宣伝事業費	1,900

改 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業

スポーツランド推進課 78,000千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

スポーツキャンプや大規模な大会等の全県化を目的に、現在実施されているキャンプ等の継続的な支援に加え、新たなキャンプ、大会等の誘致に取り組むことで、県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

ラグビー日本代表や日本テニス協会などのキャンプ・合宿
受入支援及びラグビーリーグワン公式戦やトライアスロン、
サーフィン国際大会開催支援 等



(2) 事業の仕組み

県  県観光協会・各受入実行委員会



(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 現状（令和6年度）208,457人 → 令和10年度 275,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和6年度）658,460人 → 令和10年度 1,050,000人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 市町村スポーツ施設等整備強化事業

スポーツランド推進課 126,330千円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポに向けて、市町村が受け入れるスポーツ合宿や大会のための環境整備を支援することで、各市町村の国スポ・障スポの円滑な運営を図るとともに、新たなスポーツ合宿等の誘致や誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

① スポーツ施設・資機材整備事業 68,000千円




国スポ・障スポ大会に向けた市町村のスポーツ施設の施設整備や資機材の整備に対して補助
※補助率 1/2又は1/3 (上限額1,000万円)

② スポーツ合宿所等整備事業 58,330千円

国スポ・障スポ大会に向けて受け入れるスポーツ合宿や大会のために市町村が実施する合宿所の整備等や民間宿泊業者への補助事業に対して支援
※補助率 直接補助: 1/2 間接補助: 全体事業費の1/3 (上限額2,500万円)

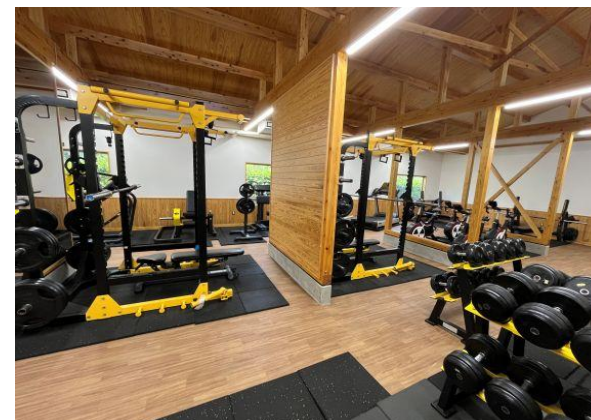
(2) 事業の仕組み

① 県  市町村

② 県  市町村 又は 県  市町村  民間宿泊施設

(3) 成果指標

本事業を活用し整備に取り組む市町村数 (令和8~9年度) 15市町村



事業の期間

令和8年度~令和9年度

新 地元プロスポーツチーム等応援事業

スポーツランド推進課 3,000千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

地元プロスポーツチーム等の認知度向上及び応援の機運醸成により、新規ファンの獲得、集客数の増加及び県有施設の利活用を図ることで、スポーツによる地域活性化を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

プロスポーツチーム等観戦促進（補助率1/2以内、上限額80万円）

県内プロスポーツチーム等のホーム（県内）会場での試合観戦促進（応援バス借上、ファン交流イベント開催など）に係る経費を支援

（対象）県内に本拠地を置くプロスポーツチーム又は1試合あたり観客動員1,000人超のアマチュアチーム

※県有施設の利活用が条件

(2) 事業の仕組み

県  チーム



(3) 成果指標

地元プロスポーツチーム等 ホーム年間観客動員数 現状（2025）約6.2万人 → 2028 約10万人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

1 予算議案（国際・経済交流課：歳出予算総括（一般会計））

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国際・経済交流課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国際・経済交流課 計	1,185,673	97,229	128,741	959,703	902,787	282,886	131.3%
一般会計	1,185,673	97,229	128,741	959,703	902,787	282,886	131.3%
（款）総務費	254,753	23,255	29,623	201,875	258,335	-3,582	98.6%
（項）企画費	254,753	23,255	29,623	201,875	258,335	-3,582	98.6%
（目）計画調査費	254,753	23,255	29,623	201,875	258,335	-3,582	98.6%
（款）商工費	930,920	73,974	99,118	757,828	644,452	286,468	144.5%
（項）商業費	769,972	73,974	98,098	597,900	450,861	319,111	170.8%
（目）商業振興費	1,658	0	0	1,658	1,658	0	100.0%
（目）貿易振興費	113,999	12,000	0	101,999	114,039	-40	100.0%
（目）物産振興費	654,315	61,974	98,098	494,243	335,164	319,151	195.2%
（項）観光費	160,948	0	1,020	159,928	193,591	-32,643	83.1%
（目）観光費	160,948	0	1,020	159,928	193,591	-32,643	83.1%

1 予算議案（国際・経済交流課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
計画調査費	254,753	海外渡航事務費	87,247	海外渡航事務に要する経費 1 海外渡航事務費	87,247
		国際交流推進事業費	149,231	国際交流の推進に要する経費 1 海外日系人協会等負担金 300 2 外国青年による国際理解・交流事業 18,551 3 海外国際交流推進拠点整備事業負担金 15,000 4 国際交流推進事務費 8,400 5 多文化共生地域づくり推進事業 32,104 6 少年少女国際交流事業 4,017 7 協定締結都市等との交流促進事業 4,100 8 外国人材受入環境整備事業（国1/2 県1/2） 34,366 [新] 9 アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業 10,893 (改) 10 未来をつなぐ！宮崎県人会連携交流・創出事業 13,000 11 海外連携パートナーシップ構築事業 8,500	
		海外技術協力費	3,791	県費留学生の受入等に要する経費 1 世界との絆、国際協力推進事業	3,791
		産業政策総合推進費	14,484	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費 1 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業 （国1/2 県1/2, 県単）	14,484
		商業振興費	1,658	地域に根づいた地場産業の総合的な振興を図るために要する経費 1 地場産業対策推進事業 599 2 伝統的工芸品振興事業 278 3 みやぎの伝統的工芸品継承事業 781	
貿易振興費	113,999	貿易促進費	113,999	貿易の振興や県産品の輸出拡大を図るために要する経費 1 みやぎ海外拠点運営強化事業 38,847 2 指導推進費 4,539 3 オールみやぎ県産品輸出拡大総合支援事業 14,665 4 MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業 （国1/2 県1/2） 24,000 (改) 5 世界へ羽ばたけ！県産品海外展開強化事業 31,948	

1 予算議案（国際・経済交流課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
物産振興費	654,315	県産品販路拡大推進事業費	654,315	県産品の販路拡大を図るために要する経費	
				1 県産品振興事業	171,464
				2 ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業	270,816
				3 県産品販路全国展開推進事業	2,117
				4 県産品消費拡大イベント支援事業	1,800
				5 アンテナショップ機能維持管理事業	5,274
				6 ～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業 (国1/2 県1/2)	32,968
				[新] 7 国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業	6,000
				[新] 8 国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業	13,765
				(改) 9 宮崎の魅力を全国へ！県産品発信強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	53,840
[新] 10 みやざきの魅力発信拠点（Hinata Base）設置事業 (国1/2 県1/2, 県単)	96,271				
観光費	160,948	職員費	160,286	職員の人件費	
				1 職員費 職員数 28名	160,286
		県外広報対策費	662	県外広報活動に要する経費	
				1 県外広報対策事業	662

新 アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業

国際・経済交流課 10,893千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県と在外宮崎県人会との絆を一層深めるため、アメリカ宮崎県人会が主催する県人会創立50周年記念式典に参加し、先人たちの苦労や困難を労い、本県との絆をより強固なものにするとともに、県民が県人会の歩みや地域の歴史・文化を知り、国際的なつながりを通じて地域の可能性を創出する機運を醸成する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 訪問団派遣 9,393千円

アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典に訪問団を派遣し、県人会発展功労者や高齢者、県事業功労者への表彰、記念品を授与するとともに、現地の大使館等との意見交換や現地イベントでの県産品PRなどを実施（※訪問者：知事を含む5名）

また、庁内や県立図書館にて「式典報告パネル展」や「県人会の歩み展」などを実施し、海外での式典の様子や現地県人会の活動などを広く周知

② 記念式典支援等 1,500千円（補助率1/2、上限1,500千円） 式典開催にかかるアメリカ宮崎県人会の開催経費を補助

(2) 事業の仕組み

① 県、県  民間企業 ② 県  アメリカ宮崎県人会

(3) 成果指標

宮崎県人会公式ホームページ・県人会SNS等の閲覧延べ数

現状（令和7年度）9,500人／年間 → （令和8年度）14,000人／年間



事業の期間

令和8年度

新

国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業

国際・経済交流課 6,000千円

【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

県内で販売するお土産品について、国スポ・障スポのオリジナルロゴ入りのパッケージにリニューアルする費用を補助し、国スポ・障スポ開催の機運醸成と来県者へのおもてなしを図るとともに、事業者の売上や収益の向上を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 土産品パッケージ製作の補助 5,000千円（補助率1/2以内、上限額5万円）
既存の土産品について、国スポ・障スポのオリジナルロゴを使用したパッケージデザインに変更する費用を補助
- ② 国スポ・障スポ土産品等販売ブース設置 1,000千円
みやざき物産館KONNEに国スポ・障スポ特設コーナーを設置し、国スポ・障スポに関連したお土産品やグッズ等を販売

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業
- ② 県  物産貿易振興センター

(3) 成果指標

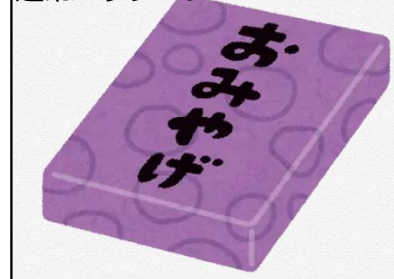
KONNE売上（みやざき・新宿）現状（令和6年度）5億7,000万円 → 令和9年度 6億3,700万円

（イメージ）

国スポ・障スポ用パッケージ



通常パッケージ



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業

国際・経済交流課 13,765千円
【財源：未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポ開催に向けて来県者へのおもてなしを図るため、全26市町村がおすすめするお土産品をパンフレットで一覧化することにより、来県者がお土産品を選びやすい環境を整備する。これにより、全市町村の県産品を応援し、県全体の物産振興及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

全26市町村がおすすめするお土産品のPR

- 各市町村がおすすめするお土産品を市町村ごとに一覧化して、パンフレット化。駅や宿泊施設、競技会場、商業施設等にパンフレットを設置し、来県者がお土産を選びやすいツールとして活用
- お土産品特設サイトを構築し、ホームページやSNS等で発信



(2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業等



(3) 成果指標

宿泊施設や競技会場等の県外客が集まる場所へのパンフレットの設置 500か所以上
国スポ・障スポに向けての機運醸成及び期間中の販売促進による地域経済の活性化

事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 みやざきの魅力発信拠点 (Hinata Base) 設置事業

国際・経済交流課 96,271千円
【財源:国庫、未来みやざき成長基金】

事業の目的

2027年に開催される国スポ・障スポを機に全国から多くの来県が見込まれることから、本県の新たな発展の可能性を調査・検証するため、本県の強みであるスポーツや焼酎、神楽などのコンテンツを一度に体験できる拠点を設置し、来県者等へのおもてなしを図るとともに、更なる情報発信の工夫を図り、観光誘客の増加など県内経済の活性化につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

一元的な情報発信拠点 (Hinata Base) の設置・運営及び効果的な情報発信の検証

- ・スポーツ・焼酎・神楽など本県の魅力を一度に体験できる拠点を設置
- ・スポーツランドみやざきにゆかりのあるアスリートの記念グッズの展示やVR体験等
- ・ユネスコ無形文化遺産にかかる「伝統的酒造り」の登録、「神楽」の提案決定の好機を活かした展示、イベント等の開催
例) 県内全38蔵の焼酎試飲や販売、焼酎イベント
神楽衣装の展示や県内神楽団体による公演 等
- ・コンテンツの複合的な発信など、情報発信方法の工夫による本県への再訪や県産品購入への効果検証 (アンケート調査)



(2) 事業の仕組み

県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間事業者

(3) 成果指標

本県へのリピーター率 現状 (令和6年度) 61.4% → 令和10年度 68.7%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

1 予算議案（国際・経済交流課：令和8年度宮崎県一般会計予算）

【議案第1号】
令和8年度宮崎県一般会計予算（歳出予算）（債務負担行為の追加）

国際・経済交流課

第3表 債務負担行為 追 加		
事 項	期 間	限 度 額
		千円
(国際・経済交流課)		
みやざきの魅力発信拠点（Hinata Base）設置事業 （建物賃貸借）	令和8年度から令和10年度まで	22,810
みやざきの魅力発信拠点（Hinata Base）設置事業 （設置運営委託）	令和8年度から令和10年度まで	75,593

1 決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況（商工観光労働部）

決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況（商工観光労働部）

国際・経済交流課

個別的指摘要望事項

(3) 商工建設分科会

⑩ ブラジル宮崎県人会創立 75 周年記念式典事業について、今後、海外において同様の式典を実施する際は、為替レートをはじめとする現地の状況など、事業費用の詳細について把握した上で事業を進めること。（商工観光労働部）

海外において県人会が実施する記念式典は、本県と県人会との絆を深め、より一層の交流と相互理解を図ることを目的に実施されております。

来年度、実施予定のアメリカ宮崎県人会創立 50 周年記念式典では、事業費用の詳細を把握するため、式典の計上経費などの情報をあらかじめ県人会等から収集し、補助金交付の必要性や金額の妥当性を精査した上で、必要経費を予算に計上しておりますが、精算時においても、為替レートや物価事情などの現地の状況に照らして、適切な費用となっているか重ねて精査することとしています。

今後も、ブラジル宮崎県人会創立記念式典事業をはじめ、同様の式典事業においては、県人会や関係機関等とも連携し、事業費用の詳細を正確に把握した上で、適正な事業実施に向けて取り組んでまいります。